

国勢調査マイクロデータを用いた大学 進学率の地域別格差の検討

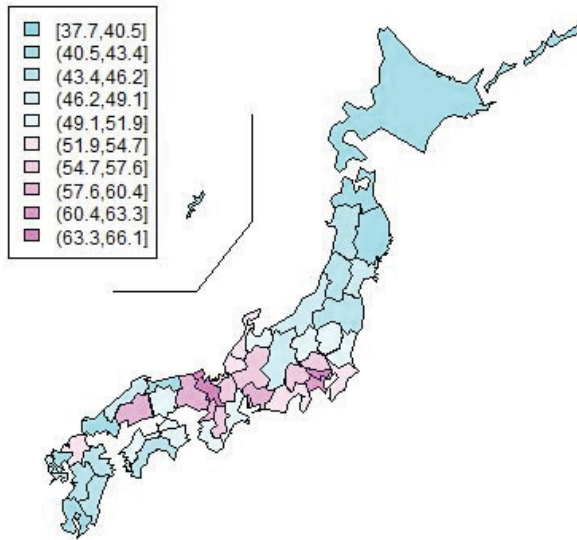
東京農工大学農学研究院

准教授 吉田 央

本研究の課題

- 最近、大学進学率について、各県別に大きな格差がみられることが注目されている(朝日新聞報道2014年10月12日報道など)。
- 進学を考えている者にとって、身近な者、特に両親の意見は大きな影響を及ぼすと考えられる。しかし、これまではデータの制約のため、家族の特性が学歴に及ぼす影響について、地域別の検討はなされていない。
- 本報告では、2000年国勢調査匿名データを利用して、両親の学歴等と子供の学歴の関係について検討した。

都道府県別の(高卒後)進学率格差



- 高校卒業後の専門学校・短大・大学への進学率
- 2015年度学校基本調査(速報値)による
- 最小は沖縄県の37.7%、最大は東京都の66.1%

先行研究

- これまでの先行研究の多くは、大学進学率に対して地域差の影響を考慮していない。例えば、進学率格差に関する研究を包括的に検討している鹿又[2014]では、各種の社会学の理論に基づき本人の性別、家庭の経済状況、ひとり親かどうか、キョウダイの数と出生順位、親の職業などが進学率に影響を及ぼす要因として挙げられているが、地域は要因として挙げられていない。
 - 鹿又伸夫『何が進学格差を作るのか 社会階層研究の立場から』慶應義塾大学、2014年。

先行研究(2)

- しかし、進学率格差に影響を及ぼす要因として地域的要因を検討した研究がないわけではない。例えば上山[2013]は、進学率に影響を及ぼす地域的要因として「大学収容力」を挙げ、朴澤[2012]は、大学収容力に加えてその地域における高卒労働者と大卒労働者の賃金格差を進学率に影響を及ぼす要因として挙げている。
 - 上山浩次郎「大学進学率における地域間格差拡大の内実」北海道大学大学院教育学研究院紀要第118号、2013年。
 - 朴澤泰男「大学進学率の地域格差の再検討」教育社会学研究第91集、2012年。

本研究では、

- 本研究では、国勢調査の匿名化データで家族内での学歴の関係の検討を行った。
- 学歴の設問は国勢調査の第調査にしか含まれていないので、公表されている匿名化データでは2000年が最新になる。
- 後述する通り、そもそもこの研究のために作られたデータではないため無理に深掘りはせず、基本的なデータの整理を行って地図に落とすという作業を行った。

研究対象

- 2000年国勢調査匿名データから、以下の条件に当てはまるレコードを抽出し、親の学歴を調べた。

年齢	4	15歳～19歳
	5	20歳～24歳
家族類型	2	夫婦と子供から成る世帯
	3	男親または女親と子どもから成る世帯
世帯主との続柄	3	子
学校の種類	2	高校(卒業)
	3	短大・高専(在学・卒業)
	4	大学・大学院(在学・卒業)

- 全レコード1,239,745件のうち、上記に該当したレコードは47,059件

親の学歴

- 親の学歴は、以下のよう分類した。

1	両親ともに高卒ないし中卒
2	一人の親が短大・高専等に進学
3	両方の親が短大・高専等に進学
4	一人の親が大学に進学
5	片方の親が大学に進学し、もう片方が短大・高専等に進学
6	両方の親が大学に進学
0	その他

レコード番号	世帯番号	都道府県	年齢	性別	家族類型	続柄	在学/卒業	学校の種類	その他の項目①	その他の項目②	...
123456			12	10	1	2	1	2	4		
123457	1234		12	10	2	2	2	2	3		
123458	1234		12	5	1	2	3	1	4		
123459			12	4	2	2	3	2	2		
123458			12	5	1	2	3	1	4		
123459			12	4	2	2	3	2	2		

母親、短大卒46歳

父親、大学卒49歳

長男、大学在学中22歳

長女、高校卒業19歳

次男、高校在学中17歳

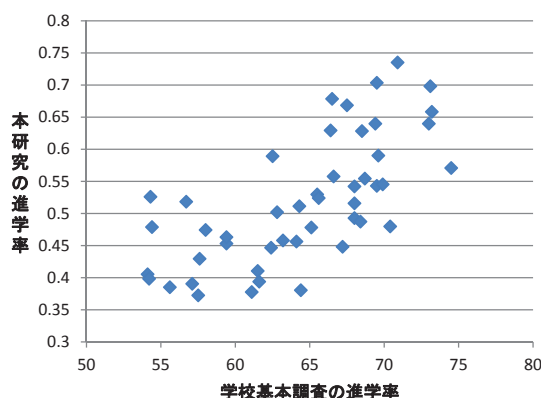
レコード番号	世帯番号	都道府県	年齢	性別	家族類型	続柄	在学/卒業	学校の種類	親の学歴	その他の項目①	...
123458	1234		12	5	1	2	3	1	4	5	
123459	1234		12	4	2	2	3	2	2	5	

進学率

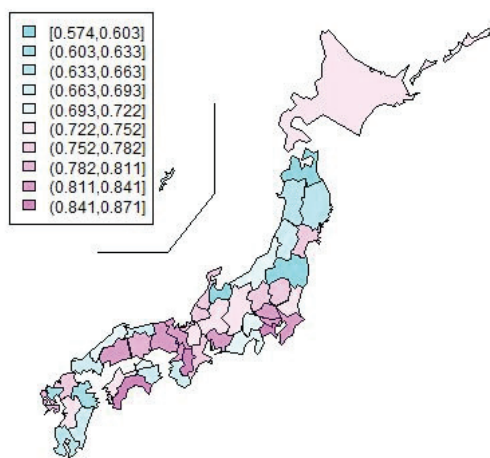
- 本研究では、(A)学校の種類が「高校(卒業)」である者 (B)学校の種類が「短大・高専」である者 (C)学校の種類が「大学・大学院」である者 として、 $(B+C) \div (A+B+C)$ で進学率を計算する。
- 国勢調査のコーディングでは、専門学校(専修学校)が「短大・高専」に含まれてしまっているため、本研究での「進学率」には専門学校への進学を含むことになる。

学校基本調査の進学率との比較

- 2000年度学校基本調査の進学率(専門学校を含む)と、本研究での進学率を比較したところ、相関係数は0.688であった。
- 後述の理由のため、本研究の方が進学率が低い。

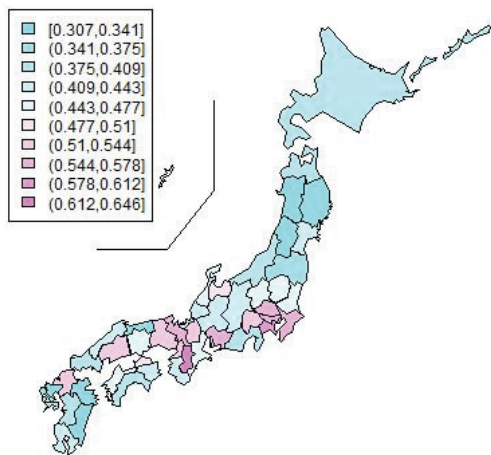


親のいずれかが短大・高専・大学に 進学している場合の進学率



- 進学率の最低は福島県の57.4%、最高は高知県の87.1%。
- ただし、この両県はいずれもデータ数が多くない。(福島県は68レコード、高知県は31レコード)

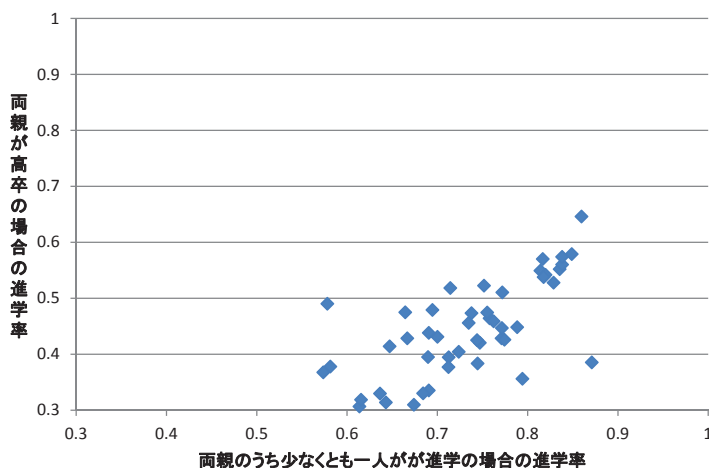
両親ともに高卒・中卒の場合の進学率



- 進学率の最低は佐賀県の30.7%、最高は奈良県の64.6%。
- 両親の少なくとも片方が進学している家庭よりも、進学率が低い。

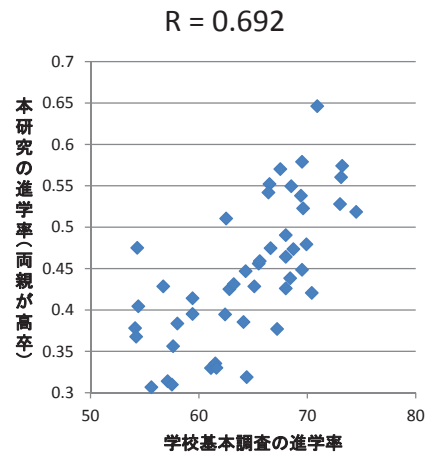
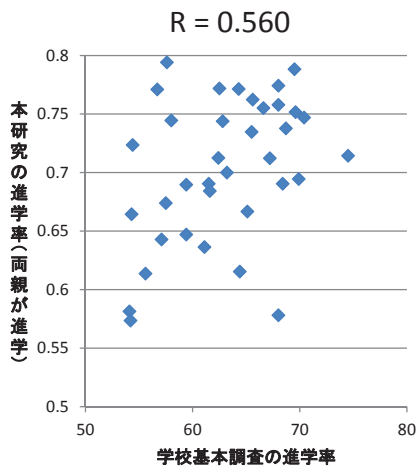
両親の学歴による進学率の比較

- 「親のいずれかが短大・高専・大学に進学している場合」の進学率は、「両親ともに高卒・中卒」の進学率に比べて、19ポイント(山梨県)~48ポイント(山口県)進学率が高い。両者の相関係数は0.671。



両親の学歴と子どもの進学率

- 両親が高卒の家庭の進学率の方が、両親のいずれかが進学している家庭の進学率よりも、学校基本調査の進学率との相関が高い。



本研究から示唆されること

- 両親が高卒の家庭の進学率の方が、両親のいずれかが進学している家庭の進学率よりも、学校基本調査の進学率との相関が高いことから、両親が高卒の家庭の方が地域(都道府県)別の進学率の格差は大きいと考えられる。
- これは、もし進学率を上昇させようとするならば、両親が高卒の家庭に働きかけることが効果的であることを示唆している。

本研究の限界

- 本研究では、両親と子どもが同居している世帯について、両親の学歴等と子どもの学歴の関係を検討した。
- このため、高校卒業後、両親と離れて暮らしている子どもについては把握されていない。
- 2010年調査の匿名データが公表されれば、「2000年に5～15歳だった集団」と「2010年に15～25歳の集団」を比較することにより、高校卒業時に両親から離れた子どもについてある程度推測できる可能性がある。